

財務諸表等

平成30年度
(第11期事業年度)

自 平成30年4月 1日
至 平成31年3月31日

地方独立行政法人那覇市立病院

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注記事項	7

附属明細書

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第85 特定施設である償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88 特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細	11
(2) たな卸資産の明細	12
(3) 有価証券の明細	13
(4) 長期貸付金の明細	14
(5) 長期借入金の明細	15
(6) 移行前地方債償還債務の明細	16
(7) 引当金の明細	17
(8) 資産除去債務の明細	18
(9) 資本金及び資本剰余金の明細	19
(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	20
(11) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細	21
(12) 地方公共団体等からの財源措置の明細	22
(13) 役員及び職員の給与の明細	23
(14) 開示すべきセグメント情報	24
(15) 医業費用及び一般管理費の明細	25
(16) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	27

添付資料

決算報告書	(別冊)
事業報告書	(別冊)
監査報告書	(別紙)

財務諸表

貸借対照表

(平成31年3月31日)

【地方独立行政法人那覇市立病院】

(単位：円)

科 目	金 額	金 額	金 額
資 産 の 部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地		3,652,000,000	
建物	2,279,058,000		
建物減価償却累計額	▲ 2,196,795,776	82,262,224	
構築物	39,442,811		
構築物減価償却累計額	▲ 26,431,234	13,011,577	
工具器具備品	3,848,330,147		
工具器具備品減価償却累計額	▲ 3,085,788,832	762,541,315	
車両運搬具	5,677,263		
車両運搬具減価償却累計額	▲ 5,281,427	395,836	
有形固定資産合計		4,510,210,952	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		219,644,502	
電話加入権		78,000	
無形固定資産合計		219,722,502	
3 投資その他の資産			
破産更生債権等	21,949,137		
貸倒引当金	▲ 21,949,137	-	
保険積立金		2,539,669,418	
投資その他の資産合計		2,539,669,418	
固定資産合計			7,269,602,872
II 流動資産			
現金及び預金		4,016,267,790	
医業未収金	2,221,923,801		
貸倒引当金	▲ 9,838,499	2,212,085,302	
未収入金		273,448,510	
医薬品		104,134,270	
診療材料		55,756,288	
貯蔵品		1,438,101	
その他		29,818,897	
流動資産合計			6,692,949,158
資産合計			13,962,552,030

貸借対照表

(平成31年3月31日)

【地方独立行政法人那覇市立病院】

(単位：円)

科 目	金 額		
負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費負担金	96,049,709		
資産見返補助金等	13,620,321		
資産見返寄附金	395,833		
資産見返物品受贈額	13,093,723	123,159,586	
長期借入金		670,348,318	
引当金			
退職給付引当金	3,815,650,416	3,815,650,416	
固定負債合計			4,609,158,320
II 流動負債			
一年以内返済予定長期借入金		347,911,764	
未払金		850,122,168	
未払費用		17,497	
未払消費税等		6,109,000	
前受金		49,065	
預り金		90,733,518	
引当金			
賞与引当金	344,159,846	344,159,846	
流動負債合計			1,639,102,858
負債合計			6,248,261,178
純資産の部			
I 資本金			
設立団体出資金		1,299,205,376	
資本金合計			1,299,205,376
II 資本剰余金			
資本剰余金		5,289,267,761	
資本剰余金合計			5,289,267,761
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		318,179,421	
建設改良等積立金		189,729,362	
当期末処分利益		617,908,932	
(うち当期総利益)		(617,908,932)	
利益剰余金合計			1,125,817,715
純資産合計			7,714,290,852
負債純資産合計			13,962,552,030

損益計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

【地方独立行政法人那覇市立病院】

(単位：円)

科 目	金 額		
営業収益			
医業収益			
入院収益	9,896,105,730		
外来収益	3,622,209,123		
その他医業収益	552,041,473	14,070,356,326	
運営費負担金収益			243,915,000
補助金等収益			41,068,239
資産見返運営費負担金戻入			177,750,537
資産見返補助金等戻入			981,886
資産見返寄附金戻入			250,000
資産見返物品受贈額戻入			2,227,521
雑益			3,702,267
営業収益合計			14,540,251,776
営業費用			
医業費用			
給与費	7,505,472,182		
材料費	3,382,599,804		
減価償却費	614,278,171		
経費	2,051,321,027		
研究研修費	65,619,742	13,619,290,926	
一般管理費			
給与費	273,323,543		
減価償却費	3,027,965		
経費	96,297,877	372,649,385	
営業費用合計			13,991,940,311
営業利益			548,311,465
営業外収益			
運営費負担金収益			563,000
補助金等収益			531,000
財務収益			
預金利息	1,821,967	1,821,967	
その他営業外収益			
院内駐車場使用料	25,148,391		
賃貸料収益	3,845,973		
その他雑収益	41,734,269	70,728,633	
営業外収益合計			73,644,600
営業外費用			
財務費用			
長期借入金利息	1,106,367	1,106,367	
営業外費用合計			1,106,367
経常利益			620,849,698
臨時利益			
資産見返物品受贈額戻入	12		
固定資産売却益	3,941,999		
過年度損益修正益	1,269,466		
その他臨時利益	461,537	5,673,014	5,673,014
臨時損失			
固定資産除却損	321,518		
過年度損益修正損	8,249,282		
その他臨時損失	42,980	8,613,780	8,613,780
当期純利益			617,908,932
当期総利益			617,908,932

キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

【地方独立行政法人那覇市立病院】

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
材料の購入による支出	▲ 3,372,428,677
人件費支出	▲ 7,700,699,390
医業収入	13,852,403,690
運営費負担金収入	445,036,000
補助金等収入	44,978,058
その他	▲ 2,070,467,964
小計	<u>1,198,821,717</u>
利息の受取額	1,821,967
利息の支払額	▲ 1,088,507
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>1,199,555,177</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	▲ 200,000,000
運営費負担金収入	2,527,000
補助金等による収入	641,667
有形固定資産の取得による支出	▲ 326,341,005
有形固定資産の売却による収入	3,942,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>▲ 519,230,338</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	282,100,000
長期借入金の返済による支出	▲ 384,670,332
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>▲ 102,570,332</u>
IV 資金増加額	577,754,507
V 資金期首残高	<u>2,038,513,283</u>
VI 資金期末残高	<u><u>2,616,267,790</u></u>

利益の処分に関する書類

(令和元年6月26日)

【地方独立行政法人那覇市立病院】

(単位：円)

科 目	金 額	
I 当期末処分利益		617,908,932
当期総利益	617,908,932	
II 利益処分量		
建設改良等積立金	617,908,932	<u>617,908,932</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

【地方独立行政法人那覇市立病院】

(単位：円)

科 目	金 額	
I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
医業費用	13,619,290,926	
一般管理費	372,649,385	
営業外費用	1,106,367	
臨時損失	8,613,780	14,001,660,458
(2) (控除) 自己収入等		
医業収益	14,070,356,326	
資産見返寄附金戻入	250,000	
駐車場使用料等	76,252,867	
臨時利益	5,673,002	14,152,532,195
業務費用合計 (うち、減価償却充当補助金相当額)		△ 150,871,737 (178,732,423)
II 引当外退職給付増加見積額		1,121,482
III 機会費用		
地方公共団体出資の機会費用	—	—
IV 行政サービス実施コスト		△ 149,750,255

注記事項

I 重要な会計方針

当事業年度より、「『地方独立行政法人会計基準』及び『地方独立行政法人会計基準注解』（平成30年3月30日総務省告示第125号改訂）」及び「『地方独立行政法人会計基準』及び『地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A【公営企業型版】（総務省自治行政局 総務省自治財政局 日本公認会計士協会 平成30年5月改訂）」を適用しております。

1. 運営費負担金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

地方債元金利息償還金に要する経費については費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～19年
構築物	10～22年
工具器具備品	2～20年
車両運搬具	5～6年

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア	5年
--------	----

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。過去勤務費用及び数理計算上の差異については、一定の年数（12年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第87により引当対象外とされた出向職員に関して、会計基準第36に基づき計算された退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

5. 賞与引当金の計上基準

役職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|----------|-------------------------|
| (1) 医薬品 | 最終仕入原価法に基づく低価法によっております。 |
| (2) 診療材料 | 同上 |
| (3) 貯蔵品 | 同上 |

7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

那覇市出資等の機会費用の計算に使用した利率については、令和元年5月29日付け事務連絡「地方独立行政法人における行政サービス実施コスト計算書等の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省自治行政局、自治財政局）及び平成28年4月25日付け事務連絡「「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成27事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省自治行政局、自治財政局）に基づき、0%で計算しております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

II 貸借対照表関係

引当外退職給付見積額 28,780,005円

III キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	4,016,267,790円
うち定期預金	1,400,000,000円
(差引) 資金期末残高	2,616,267,790円

2. 重要な非資金取引

該当ありません。

IV 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	3,694,660,071円
勤務費用	314,777,412円
利息費用	22,167,960円
数理計算上の差異の当期発生額	153,183,456円
退職給付の支払額	▲176,954,208円
過去勤務費用の当期発生額	一円
期末における退職給付債務	<u>4,007,834,691円</u>

(2) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の未積立退職給付債務	<u>4,007,834,691円</u>
未認識数理計算上の差異	▲362,731,055円
未認識過去勤務費用	<u>170,546,780円</u>
退職給付引当金	<u>3,815,650,416円</u>

(3) 退職給付に関連する損益

勤務費用	314,777,412円
利息費用	22,167,960円

数理計算上の差異の当期の費用処理額	50,677,842円
過去勤務費用の当期の費用処理額	▲23,569,292円
臨時に支払った割増退職金	一円
合計	<u>364,053,922円</u>

- (4) 数理計算上の計算基礎に関する事項
 期末における主要な数理計算上の計算基礎
 割引率 0.6%

V オペレーティング・リース取引関係

該当ありません。

VI 金融商品の状況に関する事項

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、預金、国債、地方債及び政府保証債に限定し、また、資金調達については、設立団体である那覇市からの借入れにより実施しております。

資金運用にあたっては当法人が運用する地方独立行政法人法第43条の規定に基づき、預金のみを保有しております。

医業未収金は、債権管理細則に沿ってリスク管理を行っております。

長期借入金及び移行前地方債償還債務の用途は病院の整備資金であり、総務大臣の事前起債同意及び事前起債許可に基づいて借入を実施しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額(※1)	時価(※1)	差額(※1)
(1) 現金及び預金	4,016,267,790	4,016,267,790	—
(2) 医業未収金	2,221,923,801		—
貸倒引当金(※2)	▲ 9,838,499		—
	2,212,085,302	2,212,085,302	—
(3) 未収入金	273,448,510	273,448,510	—
(4) 長期借入金	(1,018,260,082)	(1,021,034,901)	(2,774,819)
(5) 未払金	(850,122,168)	(850,122,168)	—

(※1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(※2)医業未収金に過去の貸倒実績により見積もった貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

- (1) 現金及び預金、(2) 医業未収金、並びに(3) 未収入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 長期借入金

時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

(5) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

VII 重要な債務負担行為

該当ありません。

財務諸表

(附属明細書)

附属明細書

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第85 特定施設である償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88 特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	累計額	当期損益内	当期損益外		
有形固定資産 (償却費損益内)										
建物	2,279,058,000	-	-	2,279,058,000	2,196,795,776	220,316,463	-	-	82,262,224	
構築物	39,442,811	-	-	39,442,811	26,431,234	2,137,443	-	-	13,011,577	
工具器具備品	3,731,705,898	251,950,483	135,326,234	3,848,330,147	3,085,788,832	271,403,239	-	-	762,541,315	(注1)
車両運搬具	5,677,263	-	-	5,677,263	5,281,427	250,000	-	-	395,836	
計	6,055,883,972	251,950,483	135,326,234	6,172,508,221	5,314,297,269	494,107,145	-	-	858,210,952	
非償却資産	3,652,000,000	-	-	3,652,000,000	-	-	-	-	3,652,000,000	
計	3,652,000,000	-	-	3,652,000,000	-	-	-	-	3,652,000,000	
有形固定資産合計	3,652,000,000	-	-	3,652,000,000	-	-	-	-	3,652,000,000	
建物	2,279,058,000	-	-	2,279,058,000	2,196,795,776	220,316,463	-	-	82,262,224	
構築物	39,442,811	-	-	39,442,811	26,431,234	2,137,443	-	-	13,011,577	
工具器具備品	3,731,705,898	251,950,483	135,326,234	3,848,330,147	3,085,788,832	271,403,239	-	-	762,541,315	
車両運搬具	5,677,263	-	-	5,677,263	5,281,427	250,000	-	-	395,836	
計	9,707,883,972	251,950,483	135,326,234	9,824,508,221	5,314,297,269	494,107,145	-	-	4,510,210,952	
無形固定資産	598,672,890	25,983,100	-	624,655,990	405,011,488	123,198,991	-	-	219,644,502	(注2)
ソフトウェア	78,000	-	-	78,000	-	-	-	-	78,000	
電話加入権	598,750,890	25,983,100	-	624,733,990	405,011,488	123,198,991	-	-	219,722,502	
計	2,539,669,418	-	-	2,539,669,418	-	-	-	-	2,539,669,418	
投資その他の資産	2,539,669,418	-	-	2,539,669,418	-	-	-	-	2,539,669,418	
計	2,539,669,418	-	-	2,539,669,418	-	-	-	-	2,539,669,418	

(注1) 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

磁気共鳴画像診断装置(MRI) (148,300,000円) 、 広画面デジタル撮影装置 (19,920,000円) 、 超音波診断装置 (12,900,000円)

当期減少額のうち主なものは次のとおりです。

超電導磁石MRI装置 (115,000,000円)

(注2) 当期増加額は次のとおりです。

健診システム・特定保健指導システム (25,983,100円)

(2) たな卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	95,405,195	2,119,733,302	-	2,110,168,258	835,969	104,134,270	(注1)
診療材料	49,334,750	445,681,753	-	438,073,465	1,186,750	55,756,288	(注1)
貯蔵品	1,818,415	48,652,891	-	48,958,099	75,106	1,438,101	(注1)
計	146,558,360	2,614,067,946	-	2,597,199,822	2,097,825	161,328,659	

(注1) 当期減少額のうちには、期限切れによる廃棄もしくは滅失した資産を記載しております。

(3) 有価証券の明細

該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率	償還期限	摘要
地方公営企業等金融公庫H20-070-0206-0	円 4,619,843	—	円 4,619,843	円 —	1.000%	平成31年3月20日	
地方公共団体金融機構H21-070-0008-0	6,501,795	—	6,501,795	—	1.200%	平成31年3月20日	
地方公共団体金融機構H22-070-0006-0	18,436,419	—	9,176,821	9,259,598	0.900%	令和2年3月20日	
地方公共団体金融機構H22-070-0007-0	18,051,258	—	8,985,105	9,066,153	0.900%	令和2年3月20日	
地方公共団体金融機構H25-076-0205-0	72,717,536	—	72,717,536	—	0.200%	平成31年3月20日	
地方公共団体金融機構H26-070-00353-0	145,144,964	—	72,536,205	72,608,759	0.100%	令和2年3月20日	
地方公共団体金融機構H27-070-00260-0	517,758,599	—	172,413,686	345,344,913	0.100%	令和3年3月20日	
地方公共団体金融機構H28-070-00211-0	150,900,000	—	37,719,341	113,180,659	0.010%	令和4年3月20日	
地方公共団体金融機構H29-070-00269-0	186,700,000	—	—	186,700,000	0.010%	令和5年3月20日	
地方公共団体金融機構H30-070-00261-0	—	282,100,000	—	282,100,000	0.010%	令和6年3月20日	
計	1,120,830,414	282,100,000	384,670,332	1,018,260,082			

(6) 移行前地方債償還債務の明細

該当事項はありません。

(7) 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	3,628,550,702	364,053,922	176,954,208	—	3,815,650,416	
賞与引当金	309,419,139	344,159,846	309,419,139	—	344,159,846	
貸倒引当金	33,455,424	31,787,636	7,808,483	25,646,941	31,787,636	(注1)
計	3,971,425,265	740,001,404	494,181,830	25,646,941	4,191,597,898	

(注1) 貸倒引当金の当期減少額のその他には、洗替えによる戻入額を記載しております。

(8) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(9) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

資本金	区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
	那覇市出資	計					
資本剰余金		計	1,299,205,376	-	-	1,299,205,376	(注1)
		資本剰余金					
		無償譲渡等	455,942,936	-	-	455,942,936	
		運営費負担金	2,090,851,000	-	-	2,090,851,000	
		補助金等	142,511,625	-	-	142,511,625	
		目的積立金	2,599,962,200	-	-	2,599,962,200	
		計	5,289,267,761	-	-	5,289,267,761	

(注1) 期首残高は、設立団体（那覇市）からの現物出資によるものです。

(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

区分	積立金及び目的積立金の明細				摘要
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	
建設改良等積立金	-	189,729,362	-	189,729,362	(注1)
前中期目標期間繰越積立金	318,179,421	-	-	318,179,421	
計	318,179,421	189,729,362	-	507,908,783	

(注1) 建設改良等積立金の当期増加額は、平成29年度当期総利益を平成30年6月27日の理事会で利益処分したことによるものです。

(10) - 2 目的積立金の取崩しの明細

該当事項はありません。

(11) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

(単位：円)

負担年度	期首残高	負担金当期交付額	当期振替額				期末残高	摘要
			運営費負担金収益	資産見返運営費負担金	資本剰余金	小計		
平成30年度	--	439,341,000	244,478,000	194,863,000	--	439,341,000		
合計	--	439,341,000	244,478,000	194,863,000	--	439,341,000		

②運営費負担金収益

業務等区分	30年度負担分	合計
期間進行基準	243,915,000	243,915,000
費用進行基準	563,000	563,000
合計	244,478,000	244,478,000

(12) 地方公共団体等からの財源措置の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					収益計上	摘要
		建設仮勘定補助金等	資産戻り補助金等	資本剰余金	長期預かり補助金等	収益計上		
平成30年度臨床研修費等補助金 (厚生労働省)	14,923,091	—	—	—	—	14,923,091		
平成30年度沖縄県がん診療連携拠点病院機能強化事業補助金(沖縄県)	9,016,000	—	—	—	—	9,016,000		
平成30年度沖縄県地域医療介護総合確保基金事業(新人看護職員研修事業)補助金(沖縄県)	683,000	—	—	—	—	683,000		
平成30年度沖縄県地域医療介護総合確保基金事業(認定看護師・特定行為研修支援事業)補助金(沖縄県)	1,715,000	—	—	—	—	1,715,000		
平成30年度沖縄県地域医療介護総合確保基金事業補助金(医師確保対策補助事業)(沖縄県)	1,612,000	—	—	—	—	1,612,000		
平成30年度沖縄県地域医療介護総合確保基金事業補助金(勤務医等環境整備事業)(沖縄県)	2,109,000	—	—	—	—	2,109,000		
平成30年度那覇市救急医療事業補助金(小児救急医療支援事業)(那覇市)	10,046,000	—	—	—	—	10,046,000		
平成29年度沖縄県地域医療介護総合確保基金事業補助金(未熟児網膜症対応眼科医育成事業)(沖縄県)	10,756,000	—	9,959,259	—	—	796,741		
平成30年度新型インフルエンザ等入院医療機関施設・設備整備事業費補助金(沖縄県)	2,260,000	—	2,092,593	—	—	167,407		
平成30年度沖縄県災害医療対策事業補助金(防災訓練等参加支援事業)(沖縄県)	437,000	—	—	—	—	437,000		
平成30年度災害医療本部要員養成研修参加支援事業補助金(沖縄県)	94,000	—	—	—	—	94,000		
合計	53,651,091	—	12,051,852	—	—	41,599,239		

(13) 役員及び職員の給与の明細

区分	報酬又は給与		退職給与	
	支給額 円	支給人数 人	支給額 円	支給人数 人
役員	19,646,437 (2,197,040)	1 (6)	- (-)	- (-)
職員	5,232,281,765 (1,151,793,355)	740 (363)	176,954,208 (-)	34 (-)
合計	5,251,928,202 (1,153,990,395)	741 (369)	176,954,208 (-)	34 (-)

(注1) 支給額及び支給人数

非常勤職員については、外数として()内に記載しております。

また、支給人数については平均支給人数で記載しております。

(注2) 役員報酬基準及び職員給与基準の概要

役員報酬については、「地方独立行政法人那覇市立病院役員報酬等規程」に

基づき支給しております。

職員については、「地方独立行政法人那覇市立病院職員給与規程」

独立行政法人那覇市立病院職員特殊勤務手当規程」及び「地方独立行政法人那

覇市立病院職員の期末手当及び勤勉手当に関する規程」に基づき支給して

おります。

(注3) 法定福利費

上記明細には法定福利費は含めておりません。

(14) 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を実施しているため、記載を省略しております。

(15) 医業費用及び一般管理費の明細

(単位：円)

科目	金額
研究研修費	
謝金	7,125,240
図書費	18,807,277
旅費	27,136,946
研究雑費	12,550,279
	65,619,742
	13,619,290,926
医業費用合計	
一般管理費	
給与費	
給料及び手当	134,051,259
賞与	46,444,503
賃金及び報酬	32,424,334
役員報酬及び役員賞与	21,843,477
法定福利費	38,559,970
減価償却費	
建物減価償却費	2,900,062
工具器具備品減価償却費	127,903
経費	
厚生福利費	318,781
報償費	502,810
旅費	3,906,580
消耗品費	2,315,597
消耗備品費	124,800
光熱水費	3,296,319
会議費	21,316
印刷製本費	533,359
修繕費	5,233,170
保険料	20,997,998
広告料	1,973,045
賃借料	4,011,577
通信運搬費	978,579
委託料	41,156,394
諸会費	2,745,938
諸交際費	950,429
手数料	7,145,385
租税公課	85,800
一般管理費合計	96,297,877
	372,649,385

(16) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(現金及び預金の内訳)		(単位：円)	
区分	期末残高		備考
普通預金	2,616,267,790		
定期預金	1,400,000,000		
合計	4,016,267,790		

(医業未収金の内訳)		(単位：円)	
区分	期末残高		備考
入院未収金	1,620,252,512		
外来未収金	519,838,866		
その他	81,832,423		
合計	2,221,923,801		

(未払金の内訳)		(単位：円)	
区分	期末残高		備考
給与費	276,341,352		
材料費	307,727,552		
固定資産購入費	29,677,733		
経費その他	236,375,531		
合計	850,122,168		

決算報告書

平成30年度決算報告書

【地方独立行政法人那覇市立病院】

(単位：円)

区 分	当初予算額	決算額	差 額 (決算額－当初予算額)	備 考
収入				
営業収益	13,906,577,000	14,398,065,518	491,488,518	
医業収益	13,589,726,000	14,108,398,126	518,672,126	主に入院外来患者数が、見込額を上回ったことによる
運営費負担金	238,884,000	243,915,000	5,031,000	運営費負担金の実績が予算を上回ったことによる
補助金等収益等	77,967,000	45,752,392	△32,214,608	国庫補助金の実績が予算を下回ったことによる
営業外収益	62,982,000	79,191,795	16,209,795	
運営費負担金	843,000	563,000	△280,000	
有価証券売却益	1,000	0	△1,000	
営業外雑収益等	62,138,000	78,628,795	16,490,795	
臨時利益	3,944,000	5,678,483	1,734,483	固定資産売却、自然災害共済保険等の実績による
資本収入	487,340,000	476,963,000	△10,377,000	
運営費負担金	197,336,000	194,863,000	△2,473,000	運営費負担金の実績が予算を下回ったことによる
長期借入金	290,000,000	282,100,000	△7,900,000	医療機器等の購入実績額が予算を下回ったことによる
その他資本収入	4,000	0	△4,000	
その他の収入	1,000,000,000	0	△1,000,000,000	地方債の売却がなかったことによる
計	15,460,843,000	14,959,898,796	△500,944,204	
支出				
営業費用	13,445,423,000	12,956,747,522	△488,675,478	
医業費用	13,029,724,000	12,582,802,142	△446,921,858	
給与費	7,956,000,000	7,289,138,962	△666,861,038	主に常勤医師手当、常勤看護師手当、退職給付費用などの執行額が当初予算額を下回ったことによる
材料費	3,109,755,000	3,447,252,193	337,497,193	薬品費、診療材料費の執行額が当初予算額を上回ったことによる
経費	1,870,898,000	1,777,170,329	△93,727,671	厚生福利費、修繕費等の執行額が当初予算額を下回ったことによる
研究研修費	93,071,000	69,240,658	△23,830,342	謝金、図書費、旅費等の執行額が当初予算額を下回ったことによる
一般管理費	415,699,000	373,945,380	△41,753,620	主に賃借料、旅費交通費等の執行額が当初予算額を下回ったことによる
営業外費用	1,296,000	1,124,227	△171,773	
臨時損失	2,077,000	6,851,697	4,774,697	
資本支出	841,671,000	684,838,601	△156,832,399	
建設改良費	457,000,000	300,168,269	△156,831,731	病院建替えに係る基本設計を実施しなかったことによる
償還金	384,671,000	384,670,332	△668	
その他の支出	1,000,000,000	0	△1,000,000,000	地方債の購入がなかったことによる
計	15,290,467,000	13,649,562,047	△1,640,904,953	
単年度資金収支 (収入－支出)	170,376,000	1,310,336,749	1,139,960,749	

(注) 損益計算書の計上額と決算額の相違の概要は、以下のとおりであります。

- (1) 損益計算書の営業収益に計上されている資産見返物品受贈額戻入は、決算額に含んでおりません。
- (2) 損益計算書の営業費用の医業費用、一般管理費に計上されている減価償却費は、決算額に含んでおりません。
- (3) 決算額には、医業費用の経費に消費税及び地方消費税が、含まれております。
- (4) 上記数値は消費税等込みの金額を記載しております。

平成30年度 事業報告書

自 平成30年4月 1日
至 平成31年3月31日

地方独立行政法人那覇市立病院

目次

「地方独立行政法人那覇市立病院の概要」	1
1. 現況	1
(1) 法人名	1
(2) 所在地	1
(3) 役員の状況（平成30年4月1日現在）	1
(4) 設置・運営する病院	1
(5) 職員数（平成30年4月1日現在）	1
2. 那覇市立病院の基本的な目標等	1
「全体的な状況」	3
1. 法人の総括と課題および大項目ごとの特記事項	3
「項目別の状況」	5
第1 市民に提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項	5
1. 市立病院としての役割の発揮	5
(1) 救急医療体制の充実・強化	5
(2) 小児・周産期医療の充実	5
(3) 災害医療及び感染症医療その他の緊急時における医療支援・協力	6
2. 診療機能の充実	6
(1) 高度医療の充実	6
(2) がん医療体制の強化	7
(3) 地域医療機関との連携推進・強化	8
(4) 市の施策との連携等	10
(5) 専門性及び医療技術の向上	11
(6) 安心・安全で質の高い医療の提供	13
3. 患者サービスの向上	15
(1) 診療待ち時間の改善等	15
(2) 患者・来院者のアメニティの向上	16
(3) 受診者の利便性向上	16
(4) ボランティアとの協働によるサービス向上	16
(5) 職員の接遇向上	16
第2 業務運営の改善及び効率化に関する事項	16
1. 事務スタッフの専門性の向上	16

2.	予算執行の弾力化と費用節減	17
第3	財務内容の改善に関する目標を達成するためとるべき措置	18
1.	経営機能の強化	18
2.	収益的収支の向上	18
第4	予算（人件費の見積りを含む）、収支計画及び資金計画	20
第5	短期借入金の限度額	23
第6	重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画	23
第7	剰余金の使途	23
第8	料金に関する事項	23
第9	その他業務運営に関する重要事項	23
第10	那覇市地方独立行政法人法施行規則（平成20年那覇市規則第4号）第5条で定める事項	24

地方独立行政法人那覇市立病院事業報告書

「地方独立行政法人那覇市立病院の概要」

1. 現況

(1) 法人名

地方独立行政法人那覇市立病院

(2) 所在地

那覇市古島 2 丁目 31 番地 1

(3) 役員 の 状 況 (平成 30 年 4 月 1 日現在)

役職名	氏名	備考
理事長	屋良 朝雄	院長
理事	大城 健誠	副院長
理事	外間 浩	副院長
理事	新垣 均	副院長
理事	藤本 みゆき	副院長
監事	当山 尚幸	弁護士
監事	城間 貞	公認会計士

(4) 設置・運営する病院

別表のとおり

(5) 職員数 (平成 30 年 4 月 1 日現在)

1,110 人 (理事長 1 人・正職員 777 人・フルタイム職員 251 人・パートタイム職員 81 人)

2. 那覇市立病院の基本的な目標等

那覇市立病院は本市及び地域の中核的急性期病院として、救急医療等の質の高い医療を提供するとともに、臨床研修指定病院及び地域がん診療連携拠点病院として医師の育成にも貢献してきた。

今後も、那覇市立病院は公的病院としての使命の確実な実現を図り、地域住民に信頼される医療を速やかに提供するため、国の医療制度改革や医療をとりまく社会環境の変化に迅速に対応して継続的かつ安定的に医療を提供することが本院の使命である。

このため、地方独立行政法人那覇市立病院は、救急医療、小児医療、周産期医療をはじめ市民が求める地域に根ざした高度な医療の提供に努め、医療水準の向上を図り、あわせて経営の効率化等に積極的に取り組み、市民の健

康の維持・増進に寄与することが求められている。

また、病院建替に向け、那覇市と十分な連携をはかり地域医療構想調整会議を踏まえ、病院建替基本構想・基本計画に着手する。建築資金借入金の償還能力を高めるため経営改善を不断なく行う。

(別表)

病院名	那覇市立病院
主な役割及び機能	○地域の中核的急性期病院 ○救急告示病院 ○地域がん診療連携拠点病院 ○地域周産期母子医療センター ○臨床研修指定病院 ○日本医療機能評価機構認定病院 ○地域医療支援病院
所在地	〒902-8511 那覇市古島2丁目31番地1
設立	昭和55年5月1日
病床数	470床
診療科目	内科、精神科、神経内科、呼吸器内科、消化器内科、循環器内科、リウマチ科、小児科、外科、整形外科、脳神経外科、呼吸器外科、小児外科、皮膚科、腎・泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻咽喉科、リハビリテーション科、麻酔科、歯科、歯科口腔外科、消化器外科、乳腺外科、内分泌内科、糖尿病内科、腎臓内科、血液内科、内視鏡外科、放射線診断科、放射線治療科、救急科、病理診断科
敷地面積	25,188 m ²
建物規模	本館：建築面積 6,534 m ² 延べ面積 23,930 m ² 地上6階 地下2階建 北館：建築面積 1,228 m ² 延べ面積 7,522 m ² 地上4階 地下3階建 研修センター：建築面積 691 m ² 延べ面積 2,132 m ² 地上4階建 院内保育所：建築面積 218 m ² 延べ面積 209 m ² 1階平屋建

「全体的な状況」

1. 法人の総括と課題および大項目ごとの特記事項

第3期中期計画の第3期目となる平成30年度は、中期目標及び中期計画の実現にむけ、年度計画に沿って策定した各部門別の実施計画に基づき業務を実施した。

- ・「市立病院としての役割の発揮」について救急医療については365日24時間体制で救急患者の受け入れをおこなった。救急患者数は38,333人で昨年度と比較し4,307人の減少であったが、急病センターからの入院患者数は、前年度を182人上回る結果となった。2階北病棟に救急からの入院専用病床10床を確保する運用は今年度も継続し、急病センター満床による搬送お断り件数(平成29年度10件、平成30年度10件)については、前年度と同等であった。

小児医療の充実として、当院小児科医師、小児科開業医及び琉球大学小児科の応援をうけ365日24時間体制で小児科医が常駐する救急医療を継続した。地域周産期母子医療センターとして、地域医療機関と連携し小児・周産期医療を提供することで地域医療に貢献した。

入退院支援センターを設置し、予定入院患者の情報を入院前より把握し、入院治療及び退院支援に早期に着手すると同時に、円滑なベッドコントロールを合理的に行うことができた。稼働率向上への取り組みとして、平成30年6月より「病床稼働率向上対策会議」を開催。結果、前年度を上回る病床稼働率(平成29年度89.1%、平成30年度94.2%(470床))となった。

- ・「高度医療の充実」として、CT件数、MRI件数は前年度を上回り、RI件数は前年を下回る結果となった。内視鏡検査について、ESD(内視鏡的粘膜下層剥離術)の件数は目標(平成30年度90件目標、実数87件)に僅かに未達という結果であった。
- ・「高度医療機器の更新・整備」については、医療機能の向上を図るため、MRIの更新を行った。
- ・「地域がん診療連携拠点病院としての機能の充実」として、外来化学療法、放射線療法のさらなる充実を図った。また、がんフォーラムの開催やがん診療に従事する医師等に対する研修会を開催した。
- ・「地域医療支援病院として地域完結型医療を目指し、地域での役割分担、機能分化をより一層推進する」については、紹介率向上への取り組みとして、地域医療連携交流会や他医療機関への広報実施をおこなった。紹介率及び逆紹介率は、目標値であった紹介率65%、逆紹介率40%を上回る結果であった。

- ・「患者・来院者のアメニティ」の向上として、空調機更新工事を行った。

決算状況について、平成 27 年度の赤字決算を受け、平成 28 年度から取り組んでいる収支改善計画の一貫として入退院支援センターを設置しベッドコントロールを行うことにより、平成 30 年度の決算は総収益 14,619,569,390 円（前年比 7.6%増）、総費用 14,001,660,458 円（前年比 4.6%増）、純利益 617,908,932 円となり 2 期連続の黒字となった。

「項目別の状況」

第1 市民に提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

1. 市立病院としての役割の発揮

(1) 救急医療体制の充実・強化

365日24時間救急医療体制を維持し、2階北病棟の急病からの入院専用病床を引き続き確保し、急病からの入院を要する患者を速やかに入院させる体制を継続した。

平成30年4月より入退院支援センターを設置し、入退院を一括管理する運用とした。病床稼働率の向上の一環として、平成30年6月より「病床稼働率向上対策会議」を毎週火曜日に開催し、稼働率の向上に繋がった。

実績については、対前年比の救急患者数は4,307人減少であった。救急車受入数は対前年381人減少したが、入院を要する重症患者については対前年比182人増加しており、前年を上回る結果であった。

(救急医療の関連指標)

指標名	平成29年度実績	平成30年度実績	平成30年度目標
救急患者数	42,640人	38,333人	43,000人
うち入院患者数	4,989人	5,171人	増加させる
うち救急車受入数	4,954人	4,573人	増加させる
救急車の受入率	94.7%	93.6%	93.5%以上

(2) 小児・周産期医療の充実

当院の小児科医師を主体とし、近隣の小児科開業医、琉球大学小児科の応援を受け、365日24時間体制で救急患者を受け入れた。小児科医が常駐することで、小児救急医療に貢献することが出来た。

地域周産期母子医療センターとして、地域医療機関と連携し小児・周産期医療を担い、安心して子どもを産み、かつ育てられるよう医療の提供を確保した。ハイリスク妊娠患者数は前年比増加し、ハイリスク分娩患者数は前年比減少という結果であった。

(小児・周産期医療の関連指標)

指標名	平成29年度実績	平成30年度実績	平成30年度目標
小児外来患者数	38,446人	35,493人	前年度並みを維持する
小児入院患者数	19,580人	23,194人	前年度並みを維持する
小児救急患者数	19,429人	16,800人	前年度並みを維持する
うち入院患者数	1,175人	1,277人	前年度並みを維持する

NICU 入院患者数	3,461 人	3,629 人	前年度並みを維持する
分娩件数	361 件	357 件	前年度並みを維持する
うち帝王切開数	170 件	159 件	前年度並みを維持する
ハイリスク妊娠患者数	100 人	106 人	前年度並みを維持する
ハイリスク分娩患者数	81 人	72 人	前年度並みを維持する

(3) 災害医療及び感染症医療その他の緊急時における医療支援・協力

DMAT を組織し、災害訓練、研修会等へ積極的に参加した。DMAT 隊員の参加した災害研修会回数(4 回)、災害研修参加者数(10 人)は目標を達成した。

(災害医療の関連指標)

指標名	平成 29 年度実績	平成 30 年度実績	平成 30 年度目標
災害訓練回数	3 回	5 回	5 回
災害訓練参加者数	12 人	31 人	50 人以上
災害研修会回数	4 回	4 回	2 回
災害研修会参加者数	17 人	10 人	7 人
被災地等への派遣件数	0 件	0 件	—

大規模地震災害等が発生した際に、医療提供機能を維持できるよう、事業継続計画（以下、BCP という。）導入に取り組み、BCP を平成 31 年 3 月に策定した。

特定分野における事業継続に関する実態調査(平成 25 年 8 月 内閣府防災担当) 医療施設・福祉施設参考資料より抜粋

- ◆ 医療施設、福祉施設における BCP の策定状況調査【医療施設】
 - ・全体で「策定済みである(7.1%)」、「策定中である(10.3%)」をあわせて 17.4%
 - ・「策定済みである」が大施設で 13.0%、中施設で 7.5%、その他施設で 5.5%

2. 診療機能の充実

(1) 高度医療の充実

① 高度医療の充実

心房細動アブレーション治療件数は、大幅に目標を達成することができた。(ホットバルーンアブレーションに関しても 5 症例を実施した。)

また、脳神経外科医の増員に伴い、脳血管造影、血管内治療等の高度医療充実に貢献できた。また、腹腔鏡下・胸腔鏡下手術も増加した。

(高度医療の関連指標)

指標名	平成 29 年度実績	平成 30 年度実績	平成 30 年度目標
CT 件数	16,527 件	17,302 件	16,500 件

MRI 件数	6,510 件	6,645 件	6,500 件
RI 件数	873 件	809 件	850 件
心臓カテーテル検査件数	391 件	446 件	400 件
経皮的冠動脈形成術 (PCI) 件数	163 件	190 件	200 件
アブレーション治療件数	115 件	146 件	120 件
脳血管造影件数	102 件	239 件	130 件
血管内治療件数	57 件	104 件	60 件
血栓溶解療法 (t-PA) 治療件数	9 件	8 件	15 件
手術件数 (手術室)	3,318 件	3,491 件	3,400 件
うち全身麻酔手術件数	1,829 件	1,915 件	1,820 件
うち腹腔鏡下・胸腔鏡下手術	462 件	550 件	400 件
内視鏡による手術件数 (ESD*)	91 件	87 件	90 件

※ESD：内視鏡的粘膜下層剥離術

② 医療機器の計画的な更新・整備

- ・ MRI の更新を行った。
- ・ 健診システムの更新を行った。

(2) がん医療体制の強化

① 地域がん診療連携拠点病院としての機能の充実

- ア. 平成 30 年度の 5 大がんと前立腺がんのがん診療連携パスの適応件数は 24 件であった。外来化学療法の実施人数は 2,837 人で前年度より 444 人増加、放射線治療の実施人数は 324 人で前年度より 39 人増加した。がん医療の関連指標について、前年度の実績を上回った。外来化学療法の件数は、前年度に引き続き増加傾向にある。
- イ. がん診療に従事する医療者向け研修会を年 10 回開催した。医療従事者の参加者総数 362 名であった。主な研修内容は、医師向け緩和ケア研修会、リンパ浮腫講習会、化学療法とその副作用研修会、口腔ケア研修会、放射線治療の副作用研修など。
- ウ. がん登録の専従職員を中心に登録内容のダブルチェックを行い入院及び外来症例の登録を行った。全国がん登録へ報告を行った。今年度の新規がん登録件数は 984 件で、前年度より増加した。がん登録実務に関わる知識・技術の向上を目的に、院内がん登録実務中級認定者研修へ職員 2 名を派遣した。また、がん登録実務初級者認定試験を 2 名が受験し合格した。
- エ. がん看護専門看護師を中心に、県内のホスピス、緩和ケア病棟、がん診療に携わる医師、研修医を対象に緩和ケア研修会を開催した。

② がんに関する情報の市民への普及・啓発

市民を対象とした、がんフォーラム等の講演会を年 15 回開催し、参加者は 138 人であった。

(平成 30 年度がん診療連携パス実績)

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
胃がん	5	2	2	0
大腸がん	8	12	8	3
乳がん	32	33	37	21
肺がん	0	0	0	0
肝がん	0	0	0	0
前立腺がん	1	0	0	0
合 計	46	47	47	24

(がん医療の関連指標)

指標名	平成 29 年度実績	平成 30 年度実績	平成 30 年度目標
全がん退院患者数	1,702 人	1,633 人	前年度並みを維持する
うち 5 大がん退院患者数	764 人	721 人	前年度並みを維持する
がん患者外来化学療法患者数	2,393 人	2,837 人	前年度並みを維持する
がん放射線治療実患者数	285 人	324 人	前年度並みを維持する
がん患者相談件数	1,096 件	1,031 件	前年度並みを維持する
全国がん登録件数	923 件	984 件	前年度並みを維持する
がん地域連携パス適用数	47 件	24 件	前年度並みを維持する
がん研修会等開催数 (医療者)	12 回 (548 人)	10 回 (362 人)	前年度並みを維持する
がん講演会等開催数 (市民対象)	18 回 (254 人)	15 回 (138 人)	前年度並みを維持する

(3) 地域医療機関との連携推進・強化

① 地域医療支援病院運営委員会を定期的で開催する。

・地域医療支援病院運営委員会を年 2 回開催した。

第 1 回 平成 30 年 7 月 26 日

第 2 回 平成 30 年 11 月 15 日

② 地域連携交流会と登録医総会を年 1 回開催する。

・平成 30 年度第 10 回地域連携交流会を開催した。

開催日:平成 30 年 11 月 29 日

参加者:院外:180名、院内:47名 合計:227名

- ・平成30年度第8回那覇市立病院登録医総会を開催した。

開催日:平成30年11月29日

参加者:180名

当院地域医療連携室長より、「那覇市立病院地域医療連携実績報告 2018」を公表。①紹介・逆紹介件数、②救急搬送件数、③高額医療機器利用件数、④地域連携パス適用状況、⑤出前講座アナウンスについて、昨年度と比較し報告。

- ③ 紹介率及び逆紹介率向上への取り組みとして、地域医療連携交流会や他医療機関への広報実施をおこなった。逆紹介に対する当院医師の意識も向上している。紹介率及び逆紹介率ともに目標値（紹介率65%、逆紹介率40%）を上回る結果であった。かかりつけ医が利用できる開放病床5床を確保しており、当院医師と共同で治療できる体制を整備している。開放病床利用率は139.4%であった。

(地域医療連携の関連指標)

指標名	平成29年度実績	平成30年度実績	平成30年度目標
紹介率※	75.4%	73.6%	65%以上
逆紹介率※	80.9%	83.4%	40%以上
開放病床利用率	142.0%	139.4%	50%以上

※紹介率及び逆紹介率の目標値は、地域支援病院の承認要件数値である。

- ④ 地域連携パスの利用を促進する。

平成30年度は連携パスの実績は以下のとおりであった。地域連携の点から退院後の治療計画、検査結果、画像診断に係る画像情報、その他必要な情報について診療情報提供書へ退院時診療状況を添付し地域の連携医療機関へ紹介をおこなった。

(地域医療連携の関連指標)

指標名		平成29年度実績	平成30年度実績	平成30年度目標
地域連携パス適用数	大腿骨頸部骨折	パス発行件数 128件	パス発行件数 219件	前年度並みを維持する
	脳卒中	パス発行件数 260件	パス発行件数 266件	60件

*目標設定時(平成27年度)、地域連携診療計画管理料の診療報酬算定件数を報告していたが、平成28年度診療報酬改定に伴い、診療報酬点数表より地域連携診療計画管理料が削除された。平成29年度より診療情報提供書への退院時診療状況添付による算定としたため、地域連携診療計画管理料等の算定件数はなかった。退院時診療状況添付に地域連携パスも含めており、平成29年度より地域連携パスの発行件数を実績報告とした。このため、当初の目標値と実績に差異が発生している。

(4) 市の施策との連携等

① 保健・福祉行政との連携

慢性腎臓病（以下、CKD）に対する情報提供について、那覇地区医師会と連携し、開業医を対象に勉強会を主催しCKDの啓蒙活動を実施した。また、講演会、研究会などをおし当院がCKDを積極的に診療していることを情報提供している。那覇市をはじめ、市町村、全国健康保険協会、市町村共済組合等と連携し、各種健診を実施した。特定健診について、那覇市と連携し1～3月に3日間の土日健診を実施した。

また、健診センターにおいて、認定看護師、理学療法士、管理栄養士等を講師とし健診受診者向けミニ講座を開催した。

(疾病予防対策の関連指標)

指標名	平成 29 年度実績	平成 30 年度実績	平成 30 年度目標
特定健診件数	2,575 件	2,786 件	前年度並みを維持する
特定保健指導件数	402 件	502 件	前年度並みを維持する
がん検診件数	681 件	686 件	前年度並みを維持する
人間ドック件数	4,693 件	4,807 件	前年度並みを維持する
健康診断件数	3,343 件	3,729 件	前年度並みを維持する

② 在宅医療への支援及び在宅医療との連携強化

退院調整実施件数は、増加させる年度目標を掲げ取り組んだ結果、2,632件の増加であった。

地域医療支援病院である当院は、地域包括ケアシステムの中でも急性期・救急に特化した役割を担っている。那覇市医師会や地域医療関係機関との連携のもと「かかりつけ医」・「かかりつけ歯科医」の周知に努めるなど、医療機関の機能分担を図り、地域完結型医療に努めた。

(在宅医療の関連指標)

指標名	平成 29 年度 実績	平成 30 年度 実績	平成 30 年度 目標
退院調整実施件数	1,944 件	4,576 件	増加させる
訪問看護指示書件数	240 件	221 件	増加させる
介護保険主治医意見書件数	623 件	540 件	増加させる
在宅療養支援診療所への紹介件数	627 件	1,309 件	増加させる

③ 市民への情報の提供・発信

ア. ホームページにて、患者サロン、健康教室、乳がん塾等の開催日時、テーマや講師について市民へ向け情報提供を行った。また、診療にかかわる情報（休診情報や診療制限等）についても提供している。病院情報（当院における患

者数上位3疾患や、5大がんの患者数等)をDPCデータに基づき掲載している。

イ. 毎年実施している出前講座に当院医師を派遣し実施した。

- ・演題「あなたの骨は大丈夫?骨粗鬆症のはなし」
参加者数:100名
- ・演題「健康寿命をのばすために、心不全を知る、防ぐ、そして治す!」
参加者数:118名
- ・演題「CKD(慢性腎臓病)教育入院「~未来の自分のために 今の自分ができること~」参加者数:83名
- ・がんフォーラム
平成31年3月6日
テーマ「療養就労両立支援について」
- ・乳がん塾
平成30年7月14日
テーマ「乳がんについて ~乳がんの最近の話題~」

(市民への情報提供の関連指標)

指標名	平成29年度実績	平成30年度実績	平成30年度目標
広報誌への医療情報掲載数	2回	1回	4回
ホームページへの掲載数	3回	2回	4回
新聞への医療関連広告数	25件	14件	22件
医学雑誌配布回数	1回	1回	1回
講演会開催数	6回	6回	5回

(5) 専門性及び医療技術の向上

派遣・研修実績

(初期研修医在籍数 平成29年度:20名、平成30年度:17名)

(後期研修医在籍数 平成29年度:14名、平成30年度:15名)

指標名		平成29年度実績		平成30年度実績		平成30年度目標
初期 研修医	研修医数	20名		17名		20人以上
	派遣・研修 人数	県外 4名	県内 9名	県外 3名	県内 5名	前年度並みを維持 する
後期 研修医	研修医数	14名		15名		10人以上
	派遣・研修 人数	県外 0名	県内 2名	県外 0名	県内 2名	前年度並みを維持 する

医療スタッフの職務能力の高度化および専門性向上の為に学会に参加し論

文発表を積極的に行う。平成 30 年度の実績は、学会発表医師 75 件、看護師 20 件、コメディカル 44 件、論文発表 58 件であった。

指標名		平成 29 年度 実績	平成 30 年度 実績	平成 30 年度目標
学会発表数	医師	107 件	75 件	前年度並みを維持する
	看護師	19 件	20 件	前年度並みを維持する
	その他メディカルスタッフ	33 件	44 件	前年度並みを維持する
論文発表数（全体）		44 件	58 件	前年度並みを維持する

新規で資格を取得した看護師が 3 名誕生した。内訳はがん看護専門看護師 1 名、慢性呼吸器疾患看護 1 名、新生児集中ケア 1 名となっている。

現在までに「専門看護師 3 名」「認定看護師 21 名」の計 24 名が当院で勤務している。

（専門・認定看護師）

*取得者数は累計

専門看護分野	平成 29 年度実績	平成 30 年度実績
がん看護	2 名	3 名
合計	2 名	3 名

認定看護分野	平成 29 年度実績	平成 30 年度実績
集中ケア	5 名	5 名
感染管理	3 名	3 名
慢性心不全看護	1 名	1 名
皮膚・排泄ケア	4 名	4 名
小児救急看護	1 名	1 名
がん化学療法	1 名	1 名
がん放射線療法看護	1 名	1 名
摂食・嚥下障害看護	1 名	1 名
脳卒中リハビリテーション看護	1 名	1 名
糖尿病看護	1 名	1 名
慢性呼吸器疾患看護	—	1 名
新生児集中ケア	—	1 名
合計	19 名	21 名

各部門で専門性に応じた研修等を実施し、認定及び専門の資格取得を支援することができた。平成 30 年度各部門の資格取得、研修実績は以下のとおりであった。

*研修参加人数は累計

薬剤部	平成 29 年度実績	平成 30 年度実績
資格取得	漢方薬・生薬認定薬剤師 2 名	—
研修：参加	23 件：35 名	21 件：31 名

放射線室	平成 29 年度実績	平成 30 年度実績
資格取得	健診マンモ認定試験 1 名 放射線治療専門放射線技師認定試験 1 名	放射線治療専門放射線技師認定機構 1 名(更新)
研修：参加	9 件：30 名	14 件：66 名

ME 室	平成 29 年度実績	平成 30 年度実績
資格取得	心血管インターベンション技師資格 1 名	不整脈治療専門臨床工学技士 2 名
研修：参加	8 件：8 名	8 件：10 名

栄養室	平成 29 年度実績	平成 30 年度実績
資格取得	日本病態栄養学会認定病態栄養認定管理栄養士 1 名 日本病態栄養学会認定がん病態栄養専門管理栄養士 1 名	人間ドック健診情報管理指導士 1 名
研修：参加	30 件：116 名	31 件：96 名

リハビリテーション室	平成 29 年度実績	平成 30 年度実績
研修：参加	38 件：68 名	30 件：55 名

検査室	平成 29 年度実績	平成 30 年度実績
資格取得	—	認定血液検査技師 1 名
研修：参加	92 件：221 名	86 件：227 名

(6) 安心・安全で質の高い医療の提供

① 医療安全対策の徹底

安心・安全で良質な医療を提供するため、院内感染防止対策委員会を開催し、院内感染対策の充実を図った。また、他施設との合同カンファレンスや相互チェック及び病棟ラウンドを強化し、院内感染対策を徹底した。

感染防止対策委員会の開催については毎月実施しており、下部組織である

ICT・リンクナース合同会議も同様に実施している。他施設との連携では、感染防止対策連携合同カンファレンスも施設基準の4回/年をクリアして、相互の感染対策の向上につながった。また、連携施設へ出向いての研修会も開催し、地域との連携強化となった。

医療安全対策委員会を定期的に行き、インシデント・アクシデントに関する情報の収集・分析に努め、院内ラウンドを実施する等、医療事故防止対策を徹底した。

医療安全対策委員会は毎月開催し、当院でのインシデント・アクシデントの内容などを精査した。インシデント・アクシデントは、報告システム(Safe Master)を利用して収集しており、件数は昨年より増加している。今後は報告件数の総数だけでなく、レベル別の報告件数にも着目し、0レベルの報告件数が増加するように取り組む必要がある。

(医療安全・院内感染対策の関連指標)

指標名	平成 29 年度 実績	平成 30 年度 実績	平成 30 年度 目標
医療安全対策委員会等開催数	12 回	12 回	12 回
医療安全研修等実施回数	4 回	13 回	6 回
インシデントレポート報告件数	1,187 件	1,566 件	—
アクシデントレポート報告件数	31 件	43 件	—
院内感染対策委員会等開催数	12 回	12 回	12 回
感染管理チームラウンド回数	56 回	64 回	50 回
院内感染対策研修会等開催数	9 回 (580 人)	6 回 (550 人)	8 回(1,000 人)

② 患者中心の医療の実践

当院のホームページにセカンドオピニオン外来の案内を掲載している。セカンドオピニオンとはなにか、対象者・対象疾患についての説明、予約受付方法、問い合わせ先、相談料金等の情報提供をおこなっている。

(患者中心の医療の実践の関連指標)

指標名		平成 29 年度 実績	平成 30 年度 実績	平成 30 年度 目標
セカンド オピニオン件数	院外から当院へ	13 件	17 件	現状を維持する
	当院から院外へ	24 件	26 件	現状を維持する

③ 科学的な根拠に基づく医療 (EBM) の推進及び医療の標準化と最適な医療の提供

クリニカルパス適用患者数は、前年度を751件上回る結果であった。診療ガイドライン等を参考にクリニカルパスを作成し種類数は64件増加する結果であった。

(医療の標準化と最適な医療の提供の関連指標)

指標名	平成 29 年度実績	平成 30 年度実績	平成 30 年度目標
クリニカルパス適用患者数	3,658 人	4,409 人	増加させる
クリニカルパス種類数	148 (累計)	212 (累計)	前年度並みを維持する

④ 法令・行動規範の遵守 (コンプライアンス)

全職員を対象に外部講師を招き院内研修会を実施した。目標の研修会開催回数 1 回、参加者数 200 名を達成することができた。

- ・開催日：平成 30 年 6 月 21 日、参加者：67 名、テーマ：倫理について、臨床研究について
- ・開催日：平成 30 年 9 月 5 日、参加者：210 名、テーマ：医療機関における個人情報保護

(コンプライアンスの関連指標)

指標名	平成 29 年度実績	平成 30 年度実績	平成 30 年度目標
研修会開催数	2 回	2 回	1 回
参加者数	269 人	277 人	200 人

⑤ 病院機能評価の更新

平成 30 年 9 月 27～28 日に、日本医療機能評価機構による病院機能評価 (3rdG : Ver. 2. 0) を受審。前回受審時と比較し、S 評価 1 増、A 評価 17 増、B 評価 17 減 C 評価該当無しであった。

	平成 25 年受審	平成 30 年受審
S 評価	1 項目	2 項目
A 評価	63 項目	80 項目
B 評価	24 項目	7 項目
C 評価	0 項目	0 項目

3. 患者サービスの向上

(1) 診療待ち時間の改善等

① 診療待ち時間の改善等

地域医療支援病院として、外来で状態の落ち着いた患者や、入院で急性期治療を終えた患者を開業医の先生方や回復期病棟を持つ医療機関などへ逆紹介を推進した。一方、紹介患者の数も年々増加傾向にある。外来での精密な検査等が必要な患者もおり、診療や検査等を効率的におこない待ち時間の短縮に努める必要がある。

平成 31 年 2 月実施 外来診療待時間調査「満足度調査」結果

	平成 29 年度	平成 30 年度
満足	65.0%	61.7%
不満	35.0%	38.3%

(2) 患者・来院者のアメニティの向上

- ① 入退院支援センターを整備した。手術、検査入院が決定した患者に対し、入院スケジュールや入院生活の説明などをおこない、患者が安心して安全に手術が受けられるよう体制を整えた。空調機更新工事を行った。
- ② 患者や家族の利用のある 3 階屋上庭園において、園芸ボランティアに協力して頂き季節に応じた草花の植え替え、プランターを設置し庭園緑化の推進を継続した。外来駐車場周囲の緑化についても、花壇の整備を継続した。
- ③ 4 階西病棟の個室出入口からベッド間へカーテンを設置した
- ④ 敷地内禁煙を啓蒙する案内板の設置を継続しておこない、警備員による敷地内喫煙の見回りも引き続き実施した。

(3) 受診者の利便性向上

外国人受診患者増への対応について、院内整備を目的にワーキンググループを立ち上げ、毎週 1 回ワーキング会議を開催。入院のしおりや診断書、問診票、説明資料等の翻訳、院内表示物の多言語表示、入院中の外国人患者の情報共有等の活動を行った。また、翻訳タブレットの配置を引き続き行い、通訳を必要とする患者の利便性向上に取り組んだ。

(4) ボランティアとの協働によるサービス向上

ボランティア室を本館地下 1 階に整備（平日：8:00～17:00 開放）。活動しやすい環境を整えている。担当職員とボランティアとの意見交換会（会議）を開催。主な活動内容として①3 階庭園の緑化推進②小児科病棟で紙芝居読み聞かせ③七夕やクリスマスの時期にあわせた院内コンサートの開催。

(5) 職員の接遇向上

全職員対象の接遇研修をおこなった。外部講師を招き「医療機関における個人情報保護」をテーマに研修をおこない、参加者は 210 人であった。

第 2 業務運営の改善及び効率化に関する事項

1. 事務スタッフの専門性の向上

研修等派遣回数 80 回

研修等については、病院機能評価の受審準備に向けての講習、原価計算勉強

会、全国自治体病院協議会九州地方会議、経営スタッフ育成カリキュラム等に
参加。先進施設への視察派遣等は、県立新八重山病院、りんくう総合医療セン
ター、和泉市役所、奈良県総合医療センター等を視察。

また、事務局では、自己研鑽を目的に各課グループ長を講師に事務職員勉強
会を開催した。

(事務スタッフの専門性の向上の関連指標)

指標名	平成 29 年度実績	平成 30 年度実績
病院経営研修等への派遣回数(合計)	69 回	80 回
事務職員勉強会等	11 回	4 回
外部講師による講演指導等	8 回	12 回
オンラインセミナー等	5 回	1 回
専門資格取得者数(新規)	2 人	4 人

- ・がん登録実務初級者認定 2 名
- ・医療事務講座メディカルクラーク（医科）資格取得 2 名

2. 予算執行の弾力化と費用節減

(1) 余裕金の運用として 12 億円の定期預金に追加で 2 億円を預け入れ（年利
0.06%）合計 14 億円とし、新病院建設を想定し運用することとした。

(2) 後発医薬品の採用促進により、平成 30 年度は、後発医薬品使用率（数量ベ
ース）93.2%で目標後発医薬品使用率 85%以上を達成した。

(経費節減の指標) 後発医薬品使用率の目標（数量ベース）

指標名	平成 29 年度実績	平成 30 年度実績	平成 30 年度目標
後発医薬品使用率	92.0%	93.2%	85%以上

(3) 保険材料の適正請求及び適正支払について

患者に手渡される診療明細書に記載される保険材料、特に診療材料の医事
算定と診療材料の使用状況照合の徹底を行った。過誤請求及び過剰請求、算
定漏れ防止を目的として医事課・各臨床現場と連携し“漏れなく正しい”レ
セプト請求の一助として通年業務として取り組んだ。

適正な在庫管理について、毎月 1 回、各部署へ診療材料の払い出し実績・
長期在庫を含めたデータを提供し、現場の適正定数把握のサポートを行った。

(4) その他費用の適正化について

前年度と同様に 3 億円の固定資産購入費を計上していたが、29 年度より

経営陣を含め、医療の安全・質を確保することを基本に機器の必要度、優先度を経営的判断で精査選別を行い購入することとした。選別結果を院内ホームページに掲載し購入予定機器として周知を行った。予定機器以外（修理不能など）の機器購入に備え価格交渉を徹底的に行った。

第3 財務内容の改善に関する目標を達成するためとるべき措置

1. 経営機能の強化

病床稼働率については、実績が94.2%であった。入院診療単価と外来診療単価は診療報酬制度に適切に対応した結果、目標値を上回ることが出来た。その結果、総医業収益は前年度に比べ、約10.5億円のアップとなった。増収増益を計上する結果となり黒字となった。引き続き増収対策とコスト管理が必要である。

(収入確保の指標)

指標名	平成29年度実績	平成30年度実績	平成30年度目標
病床稼働率	89.1%	94.2%	90.0%
入院診療単価	59,446円	61,266円	61,000円
外来診療単価	18,146円	18,779円	19,000円

経常収支比率と医業収支比率について数値目標を設定した。達成状況は以下のとおりであった。

- ・ 経常収支比率 対前年度比2.9%増 対目標値4.3%増
- ・ 医業収支比率 対前年度比3.0%増 対目標値6.5%増

(収支改善の指標)

指標名	平成29年度実績	平成30年度実績	平成30年度目標
経常収支比率(%)	101.5%	104.4%	100.1%
医業収支比率(%)	100.3%	103.3%	96.8%

2. 収益的収支の向上

病床稼働率は94.2%であった。病床の確保は適切に実施できた。また、休日・夜間の入院病床確保について、急病センターからスムーズに入院病棟へ患者を受け入れる体制を維持できた。

(収入確保の指標)

指標名	平成 29 年度実績	平成 30 年度実績	平成 30 年度目標
病床稼働率	89.1%	94.2%	90.0%
【参考】平均在院日数	11.16 日	11.32 日	

病床稼働率について

今年度は病床稼働率向上への取り組みを行った。4 月に入退院支援センター(旧入院準備センター)へ入退院権限を一元化。6 月より「病床稼働率向上対策会議」を毎週火曜に開催した。対象は診療科部長、各病棟師長、コメディカル部門の長、事務局課長以上の職員等に向け、前年との比較に加え、稼働率向上への対策について情報を院内で共有した。結果、前年度を上回る病床稼働率を維持することができた。

重症度の高い患者と幅広い症例の受入、精緻で適切な DPC コーディングや効率的な入院医療が評価されたことにより機能評価係数Ⅱは前年度に比較して「0.0352」ポイント増加した。(2017 年度 0.0689→2018 年度 0.1041) また全国ランキングでも DPC 病院Ⅲ群 1493 病院中 305 位と上位を維持した。

保険診療委員会を毎月開催し、査定減の内容分析、対応策を検討し関連部署へフィードバックを行った。コーディング委員会を年 4 回開催し、DPC コーディングの適正化に努めた。診療データ確認(入力)において、DPC 病名と内容不一致の場合には、主治医へ報告し主病名等の変更について相談し正確な DPC コーディングをすることにより増収を図った。診療報酬明細書のチェックを行う担当者を配置し、2 重 3 重チェックを行うことにより診療報酬算定がより正確となり査定減に努めた。更に、レセプトチェック機能を使用し DPC と医事データの照合により返戻・査定の防止につながった。査定率は前年度と同様に 0.16%で目標の 0.2%を下回る結果であった。

	平成 29 年度	平成 30 年度	全国平均
査定率	0.16%	0.16%	0.27%
目標査定率	0.2%以下	0.2 以下%	

未収金の発生防止対策と早期回収に、以下の取り組みを引き続きおこなった。未収金台帳の作成・管理、電話督促、督促状の発送、訪問徴収、支払相談等を行い回収に努めた。また、入院オリエンテーション室に委託職員を常時配置し、入院予定患者の保険証、前回未収の有無確認や各種公費、高額療養費貸付制度、出産育児一時金受取代理制度の利用やMSWの介入を積極的に働きかけ、未収金の発生防止に努めた。

第4 予算（人件費の見積りを含む）、収支計画及び資金計画

1 予算

（単位：百万円）

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額 (決算額-予算額)
収入			
営業収益	13,907	14,398	491
医業収益	13,590	14,109	519
運営費負担金収益	239	244	5
補助金等収益	78	45	△ 33
営業外収益	63	79	16
運営費負担金収益	1	1	0
臨時利益	4	6	2
資本収入	487	721	234
運営費負担金収益	197	439	242
長期借入金	290	282	△ 8
その他資本収入	0	0	0
その他の収入	1,000	0	△ 1,000
計	15,461	15,204	△ 257
支出			
営業費用	13,446	12,957	△ 490
医業費用	13,030	12,583	△ 448
給与費	7,956	7,289	△ 667
材料費	3,110	3,447	337
経費	1,871	1,777	△ 94
研究研修費	93	69	△ 24
一般管理費	416	374	△ 42
営業外費用	1	1	0
臨時損失	2	7	5
資本支出	842	685	△ 157
建設改良費	457	300	△ 157
償還金	385	385	0
その他支出	1,000	0	△ 1,000
計	15,291	13,650	△ 1,642

2 収支計画

(単位：百万円)

区 分	計 画 額	決 算 額	差 額 (決算額-計画額)
収入の部	14,122	14,620	498
営業収益	14,059	14,540	481
医業収益	13,554	14,070	516
運営費負担金収益	239	244	5
補助金等収益	75	41	△ 34
資産見返運営費負担金戻入	186	178	△ 8
資産見返補助金戻入	0	1	1
資産見返寄付金戻入	0	0	0
資産見返物品受贈額戻入	2	2	0
雑益	3	4	1
営業外収益	59	74	15
運営費負担金収益	1	1	0
営業外雑収益	58	73	15
臨時利益	4	6	2
支出の部	14,282	14,002	△ 280
営業費用	14,279	13,992	△ 287
医業費用	13,867	13,619	△ 248
給与費	7,967	7,505	△ 462
材料費	3,055	3,383	328
減価償却費	604	614	10
経費	2,153	2,051	△ 102
研究研修費	88	66	△ 22
一般管理費	412	373	△ 39
営業外費用	1	1	0
臨時損失	2	9	7
純利益	△ 160	618	778
目的積立金取崩額	0	0	0
総利益	△ 160	618	778

3 資金計画

(単位：百万円)

区 分	計 画 額	決 算 額	差 額 (決算額-計画額)
資金収入	21,156	17,871	△ 3,285
業務活動による収入	13,974	14,344	370
診療業務による収入	13,590	13,852	262
運営費負担金による収入	240	445	205
補助金等収入	78	45	△ 33
その他の業務活動による収入	66	2	△ 64
投資活動による収入	1,197	7	△ 1,190
運営費負担金による収入	197	3	△ 194
その他の投資活動による収入	1,000	4	△ 996
財務活動による収入	290	282	△ 8
長期借入れによる収入	290	282	△ 8
その他の財務活動による収入	0	0	0
前年度からの繰越金	5,695	3,238	△ 2,457
資金支出	21,156	17,871	△ 3,285
業務活動による支出	13,449	13,144	△ 305
給与費支出	8,251	7,701	△ 550
材料費支出	3,110	3,372	262
その他の業務活動による支出	2,088	2,071	△ 17
投資活動による支出	1,457	526	△ 931
有形固定資産の取得による支出	457	326	△ 131
無形固定資産の取得による支出	0	0	0
その他の投資活動による支出	1,000	200	△ 800
財務活動による支出	385	385	0
長期借入金の返済による支出	385	385	0
移行前地方債償還債務の償還による支出	0	0	0
その他の財務活動による支出	0	0	0
次年度への繰越金	5,865	3,816	△ 2,049

第5 短期借入金の限度額

平成30年度は年度計画で想定された短期借入金を要する資金不足の状況は発生せず、事業資金は建設改良費に使用した長期借入金等を除き自己資金で賄った。

第6 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画

該当なし

第7 剰余金の使途

平成30年度の中期計画に定める剰余金の使途については、病院施設の整備、医療機器の購入等に充てるため建設改良等積立金へ189,729,362円を積み立てた。

第8 料金に関する事項

- ・診療報酬点数表を基に、診療報酬を算定し診療料を徴収した。
- ・使用料等の徴収については、地方独立行政法人那覇市立病院使用料等に関する規程「規程第35号」に定める額を徴収した。
- ・診断書、証明書、その他（介護保険主治医意見書、障害者自立支援法医師意見書等）について、地方独立行政法人那覇市立病院使用料等に関する規程「規程第35号」に定める額を徴収した。
- ・徴収猶予等について、地方独立行政法人那覇市立病院使用料等に関する規程「規程第35号」第6条2で使用料等の減免手続きについて規定している。

第9 その他業務運営に関する重要事項

- ・施設の災害対策について
新たに災害対策委員会を設置し、当該委員会にて事業継続計画（BCP）を平成31年3月に策定した。今後、同計画の内容をより充実したものにすため、訓練はもとより、様々な方面から検証等を実施していく。
- ・病院建替について
基本構想については、那覇市において、本院の経営改善等の状況をふまえ、平成31年1月11日付で承認通知を受けた。その後、パブリックコメントの実施後、平成31年3月27日付で「新病院基本構想」を策定した。
本院の病床数については、平成31年3月28日に開催された沖縄県地域医療構想に基づく沖縄県南部地区地域医療対策会議において、今後の医療提供体制について協議した結果、本院の2025年における担うべき役割及び医療機能ごとの病床数は、新公立病院改革プランのとおり470床とすることで合意をした。基本計画作成については同時並行で進めており、院内の意見はとりまとめている。今後、那覇市の承認を受けた後、遅滞なく基本設計の発注に向けて作業する予定である。

第10 那覇市地方独立行政法人法施行規則(平成20年那覇市規則第4号)第5条で定める事項

1. 施設及び設備に関する計画(平成30年度)

施設及び設備の内容	決定額	財源
医療機器等整備	総額約300百万円	那覇市長期借入金等

2. 中期目標の期間を超える債務負担

(1) 移行前地方債償還債務

(単位:百万円)

年度項目	H28	H29	H30	H31	中期目標期間 償還額	次期以降 償還額	総債務 償還額
移行前地方債 償還債務	32	14	0	0	46	0	46

(2) 長期借入金

(単位:百万円)

年度項目	H28	H29	H30	H31	中期目標期間 償還額	次期以降 償還額	総債務 償還額
長期借入金 償還金	296	419	385	348	1,448	670	2,118

(3) リース債務

(単位:百万円)

	償還期間	中期目標期間 事業費	次期以降 事業費	総事業費
医療機器等	平成28年度～平成31年度	8	0	8

監査報告書

地方独立行政法人 那覇市立病院
理事長 屋良 朝雄 様

私たち監事は、地方独立行政法人法第13条第4項及び第34条第2項の規定に基づき、地方独立行政法人那覇市立病院の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第11期事業年度の業務及び会計について監査を行いました。その結果について、以下のとおり報告いたします。

1. 監事の監査の方法の概要

私たち監事は、地方独立行政法人那覇市立病院監事監査規程に従い、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事等から業務の報告を聴取し、重要な文書を閲覧し、業務及び財産の状況を調査し、財務諸表、事業報告書並びに決算報告書につき検討を加えました。

理事と法人間の利益相反取引、理事の法人業務以外の金銭上の利益を目的とする業務の実施、重要な財産の取得、処分及び管理、法令違反行為並びに業務上の事故等に関しては、上記の監査の方法のほか、必要に応じて理事等から報告を求め、当該事項の状況を詳細に調査いたしました。

2. 監査の結果

- (1) 事業報告書は、法令等に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 貸借対照表及び損益計算書は、法令等に従い、法人の財政状態及び運営状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) キャッシュ・フロー計算書は、法令等に従い、各活動区分に従って法人のキャッシュ・フローの状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) 利益の処分に関する書類（案）は、法令等に適合し、かつ、法人財産の状況その他の事情に照らし指摘すべき事項は認められません。
- (5) 行政サービス実施コスト計算書は、法令等に従い、業務運営に係るコストの状況を発生原因ごとに正しく示しているものと認めます。
- (6) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
- (7) 決算報告書は、法令等に従い、予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認めます。
- (8) 理事の業務遂行に関しては、不正の行為または法令等に違反する重大な事実は認められません。

なお、理事と法人間の利益相反取引、理事の法人業務以外の金銭上の利益を目的とする業務の実施、重要な財産の取得、処分及び管理、法令違反行為並びに業務上の事故等についても理事の義務違反は認められません。

令和元年6月20日

地方独立行政法人 那覇市立病院

監事

当山尚孝



監事

城間

